

PDCAチェックシート

実施年度	令和 6 年度			
事務事業名	生活保護扶助事業		担当課名	福祉課
【Plan】計画		【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 生活に困窮する世帯に対し、困窮の程度に応じて必要な保護と最低限度の生活を保障し、自立を助長する。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 計画に基づく訪問実施 100% 経済的自立世帯 2世帯 【達成値(R6実績値)】 計画に基づく訪問実施 100% 経済的自立世帯 2世帯		■具体的取組 生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障するために必要な扶助費の支給などを行い、自力で社会生活に適應した生活を営むことができるよう支援を行った。 事業費等 生活保護事業（扶助費等） 301,896千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 被保護世帯への生活状況等訪問調査のべ件数 2,042件 就労支援実施対象者 9名	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 令和6年度は長引く物価高騰の影響で生活困窮の相談が前年度から約1.5倍に増加したが、保護が必要な方が保護の適用から漏れることのないよう速やかに支援を開始するとともに、稼働能力を有する被保護世帯に対して、ケースワーカーと就労支援員がハローワークと連携し、継続的にきめ細やかな就労支援を行った結果、2世帯が経済的自立となった。また、それ以外の世帯については、被保護者の能力やその抱える問題などに応じた支援を適切に行うことにより、日常生活において自立した生活が送れるようにしていく必要がある。	■検証結果を受けての具体的対応 被保護者の世帯種別で見ると、「高齢世帯」「傷病世帯」「障害世帯」と経済的自立が困難な世帯が全体の9割を占めており、経済的自立の対象世帯は少ない。生活保護制度の適正な実施に向けて、年金裁定請求手続きなど他法他施策の積極的な活用や自宅訪問等により得た情報を基に実情にあった支援を行い、適正な支給を図っていく。 ■評価 現状維持